

安倍政権による福祉切り捨ての政治のもと、県政が政府の「下請け機関」でいいのか、それとも、「防波堤」になって住民福祉を増進し、教育・子育てへの行政の責任を果たすのかどうか問われています。

県予算案では、10月からの消費税10%の引き上げに便乗して、陶芸の森や安土城考古博物館など県立文化施設の使用料や県立総合病院の診断書などの手数料を軒並み値上げし、総額1億600万円余もの県民負担を押し付けようとしています。

また、国民健康保険は、4府県しかおこなっていない保険料統一化の方針のもと、県の示した2019年度の「一人当たり標準保険料額」は、豊郷町を除く18市町が引き上げになっています。

県民世論に押され、すべての県立高校にエアコン設置がされますが、中学卒業までの医療費助成や、特別支援学校の新設、国保料の引き下げなど住民福祉の向上という地方自治体本来の役割をはたしていません。

私学助成の拡充を求める11万4千筆余の署名が寄せられていますが、わずかの上乘せにとどまり、予算総額は今年度当初予算よりも2100万円の減額で、とても応えているとは思われません。

とりわけ重大なことは、商工団体への補助金の削減や、子ども食堂の補助廃止など500項目を超える事業費を削減する「行財政経営方針」がすすめられようとしていることです。

一方で500億円を超える国体費用は、予算案で、彦根主会場整備、新県立体育館、草津市立プールなどで41億4千万円余計上しています。また安土城の再建には数百億円にのぼる費用が必要となるといわれているなかで、「幻の安土城」復元プロジェクトに900万円もの予算が計上されています。

県債は過去最高の11,076億円で、臨時財政対策債を除いても6,525億円で3年連続して増加し、県民1人当たりの借金は46万円にもなります。

日本共産党県議団は、巨額の国体施設整備を削減し、暮らし・福祉・教育優先の予算になるよう抜本的な組みかえを求め、県民の皆さんと奮闘する決意です。